

ふじのくにづくり支援センター 2019年 十大ニュース

1 将来へ向けての事業拡大

- ・ インフラ技術支援担当では、発注者支援業務について、様々なニーズへの対応により10機関から20件受注。今後も事業拡大に期待
- ・ 土地公社では、先行取得事業について、新たに東駿河湾環状道路や、沼川広域改修などの受託が見込まれ、今後も事業量確保の見通し
- ・ 住宅公社では、市町営住宅管理事業について、令和2年度より新たに3市の市営住宅管理を受託予定

2 執行体制の整備

- ・ 令和元年度において、道路公社は22年ぶり、住宅公社は24年ぶりに正規職員を採用
- ・ 令和2年度においても、住宅公社で正規職員の採用を決定
- ・ 発注者支援業務の拡充に伴いセンター技術専門員を増員。また、土地公社では用地取得事務経験を有する若手嘱託員を採用

3 健全経営の推進

- ・ 平成30年度決算において、土地公社は、先行取得事業で総額33億円の事業量確保により、経常損益において2年ぶりに黒字計上
- ・ 住宅公社は、「住宅供給公社経営計画」に基づく県営住宅管理事業等の展開により、16期連続の経常黒字を計上

4 計画的な事業推進

- ・ 県が進める事前防災事業「沼津市内浦重須地区における地域住民の高台移転事業」について、宅地造成に係る市への開発行為申請事務を実施
- ・ 令和2年7月の東京オリンピック・パラリンピック開催前の供用開始を目指して、伊豆中央道江間改築事業及び伊豆スカイライン十国橋架替工事を着実に推進
- ・ 新掛塚橋(愛称:遠州大橋)について、平成元年から令和元年までの30年間にわたる料金徴収期間が満了し、無料開放

5 従来 of 取組拡大

- ・ 伊豆スカイラインにおいて、他の有料道路事業者(箱根ターンパイク等)との連携による料金割引の拡大実施の他、ジオパーク推進協や十国峠レストハウスと連携した魅力体感見学会を開催し、一般公募により県内外から45名が参加
- ・ 小山町において、町営住宅初の高齢者支援事業として「訪問サポートサービス」を開催

6 社会経済情勢への対応

- ・ 10月1日からの消費税率引上げに伴い、道路公社では、有料道路の通行料金、高架下駐車場の賃料を改定。また、住宅公社でも、富厚里簡易水道及び足久保下水道の料金を改定
- ・ 土地公社では、「所有者不明土地法」関連制度の適切な活用促進等を図るため、新たに国が設立した連絡協議会に準会員として参画

7 戦略的な広報展開

- ・ 「ふじのくにづくり支援センターだより」の毎月発行など、センター及び三公社において、戦略広報ガイドラインに基づき戦略広報を展開
- ・ 地籍調査の促進について、関係機関等(商工会議所連合会、経営者協会、静岡新聞)との連携した行政要望や広報活動を展開
- ・ 伊豆スカイライン料金割引チラシや通行券の裏面への広告掲載やクーポン券添付により、経費節減と利用者の利便性向上に寄与
- ・ 県営住宅敷地内への案内看板の設置や、募集案内パンフレットのリニューアル(写真、入居 Q&A ページの追加)など、入居率向上対策を実施

8 リスク発生への対応等

- ・ 台風 15 号、19 号による伊豆スカイライン崩土対策の他、道路法面の巨石撤去までの 41 日間、通行規制基準の強化等により安全確保。また、県道熱海箱根峠線の道路損壊の影響により伊豆スカイラインでは大幅な交通量減
- ・ 県営小山第 2 団地では、台風 19 号による鮎沢川護岸決壊により、3・4 号棟全 21 世帯が同団地空住戸へ仮移転
- ・ 富厚里簡易水道の水質検査において「鉛及びその化合物」が検出され、迅速な施工により鉛管取替工事が全戸完了
- ・ 静岡中央ビルの耐震化に向け、ビル入居者による検討開始

9 業務効率化・事務改善

- ・ NHK 放送受信料についての事業所割引の適用や、老朽化したエアコン複数台の更新による、経費節減及び執務環境の改善
- ・ 自動翻訳機(ポケットク)を導入し、多言語対応での窓口業務や外国人訪問サポートサービスが可能となるなど多国籍化へ対応
- ・ 地籍調査事業の控え関係書類の保管について、紙媒体から CDR など電子媒体での保管に変更し、事務省力化などを実現

10 総務・管理等

- ・ 無期雇用嘱託員制度の運用、働き方改革に対応した労働環境の整備検討
- ・ 住宅公社では、他公社職員も参加した電話・クレーム対応セミナーを自主開催